

第2章 障がい児の現状

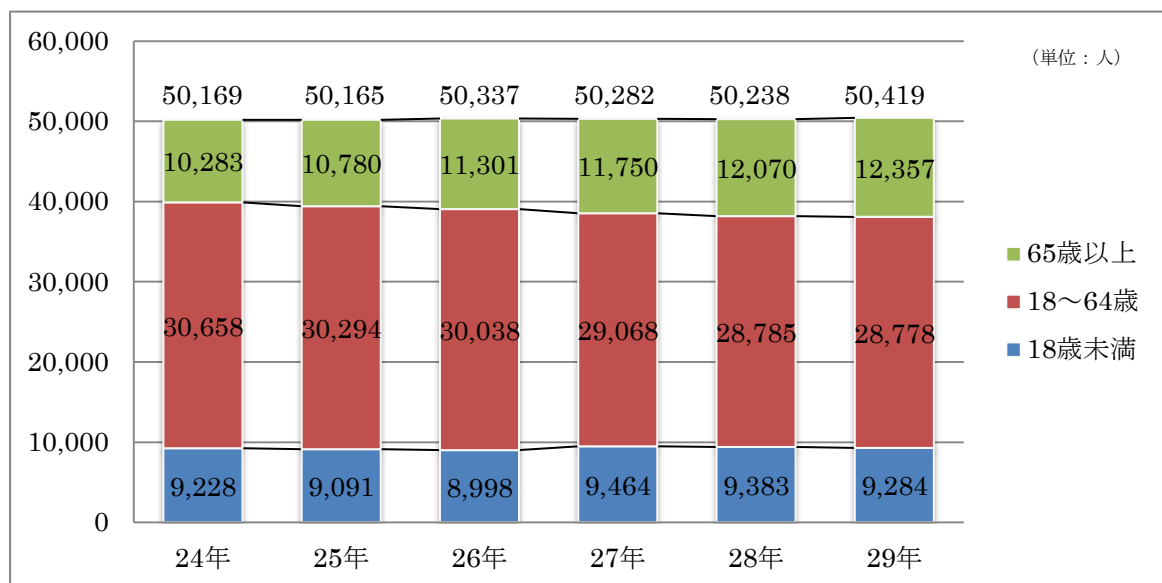
1 人口推移

平成29年4月1日現在の総人口は、50,419人となっており、平成24年度からの5年間では、0.5%（250人）の増加となっています。年齢区分別にみると、5年間で18歳未満は0.6%（56人）増加しているのに対し、65歳以上は20.2%（2,074人）と大幅に増加しており、少子高齢化が進んでいます。

【人口の推移】

（各年4月1日現在）

年度	年齢区分（人）			合計	増減率
	18歳未満	18～64歳	65歳以上		
24	9,228	30,658	10,283	50,169	—
25	9,091	30,294	10,780	50,165	0.0%
26	8,998	30,038	11,301	50,337	0.3%
27	9,464	29,068	11,750	50,282	△0.1%
28	9,383	28,785	12,070	50,238	△0.1%
29	9,284	28,778	12,357	50,419	0.4%



2 障がい児の手帳所持者数の推移

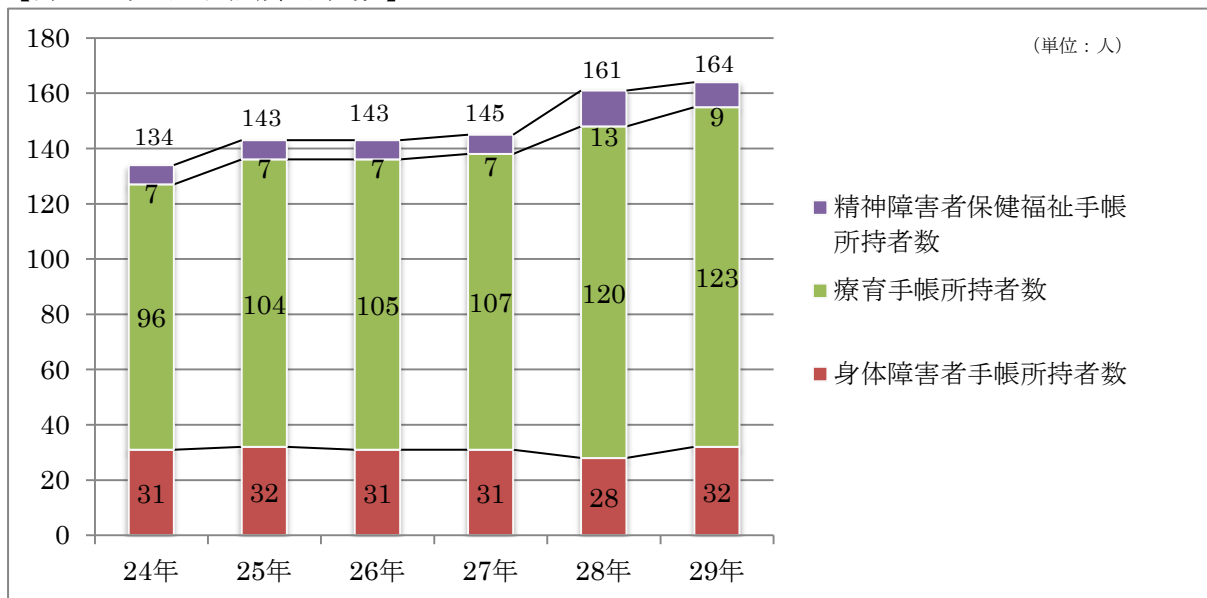
障がい児の手帳所持者数は、平成29年4月1日現在、164人であり、18歳未満人口に占める割合は1.8%となっています。平成24年度から平成29年度までの推移をみると、平成24年度からの5年間で22.4%（30人）増加、特に平成28年度は、前年度から11.0%（16人）増加しており、大幅に増加しています。また、年代別にみると6～12歳である小学生が43.1%（22人）増加しています。

【障がい児の手帳所持者数の推移】

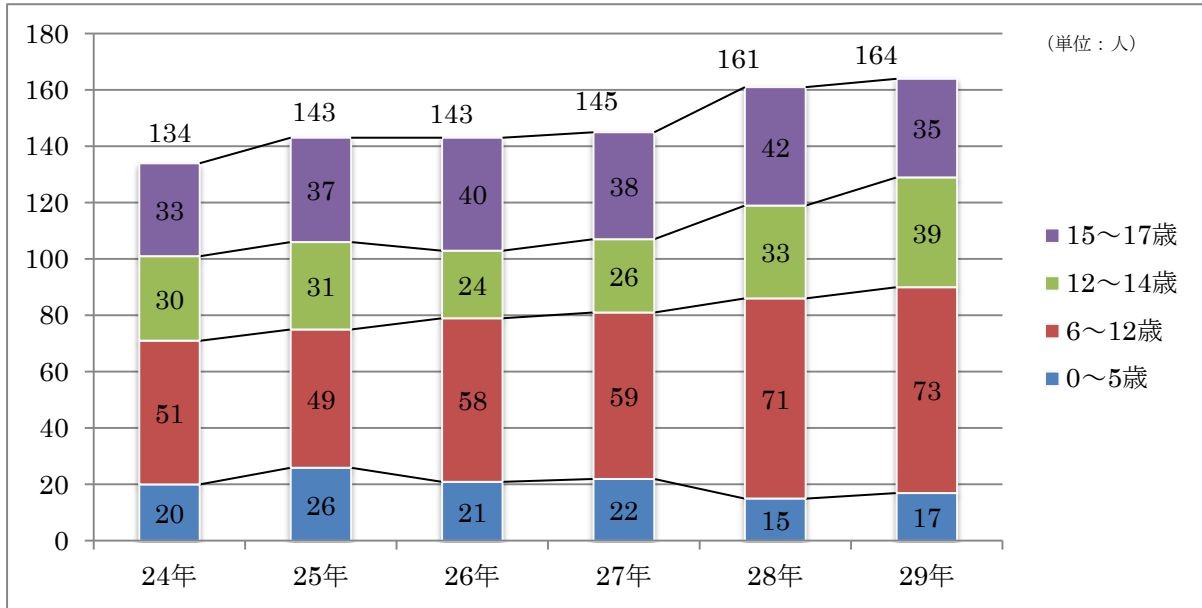
（各年4月1日現在）

年度	身体障害者手帳所持者数（人）				療育手帳所持者数（人）				精神障害者保健福祉手帳所持者数（人）				合計
	0～	6～	12～	15～	0～	6～	12～	15～	0～	6～	12～	15～	
	5歳	12歳	14歳	17歳	5歳	12歳	14歳	17歳	5歳	12歳	14歳	17歳	
24	6	11	5	9	14	38	24	20	0	2	1	4	134
25	8	12	4	8	16	36	26	26	2	1	1	3	143
26	6	14	4	7	14	40	19	32	1	4	1	1	143
27	7	15	4	5	14	41	21	31	1	3	1	2	145
28	3	15	6	4	12	51	23	34	0	5	4	4	161
29	5	14	9	4	12	56	28	27	0	3	2	4	164

【障がい児別手帳所持者数】



【年齢別手帳所持者数】

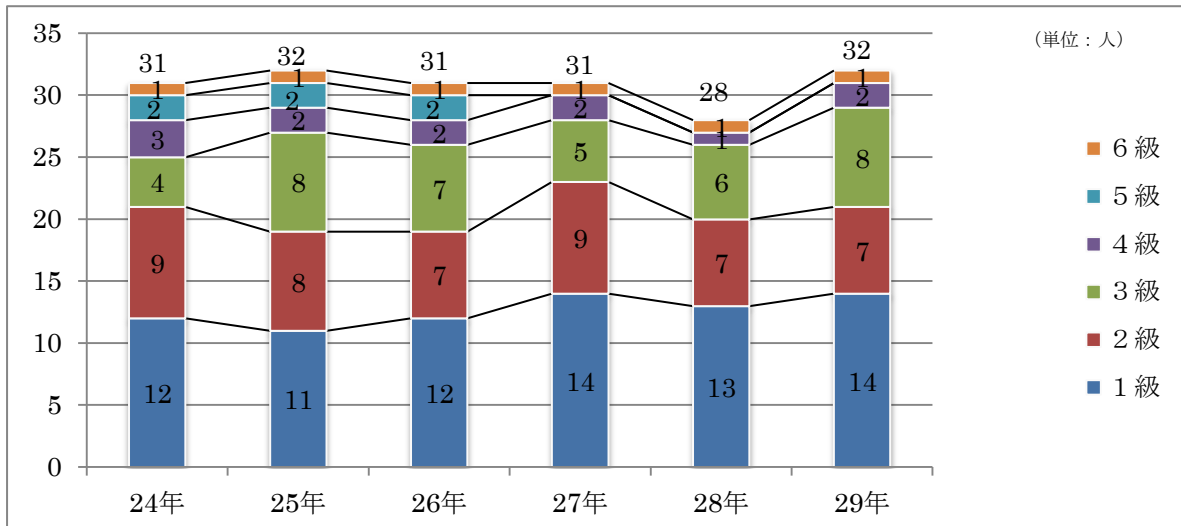


(1) 身体障がいのある方の状況

18歳未満の身体障害者手帳所持者は、平成29年4月1日現在、32人であり、障がいの等級別区分では1級が最も多く、18歳未満の手帳所持者全体の19.5%（14人）を占めています。また、障がいの種類別では、肢体不自由が最も多く、身体障害者手帳所持数の75.0%（24人）を占めています。

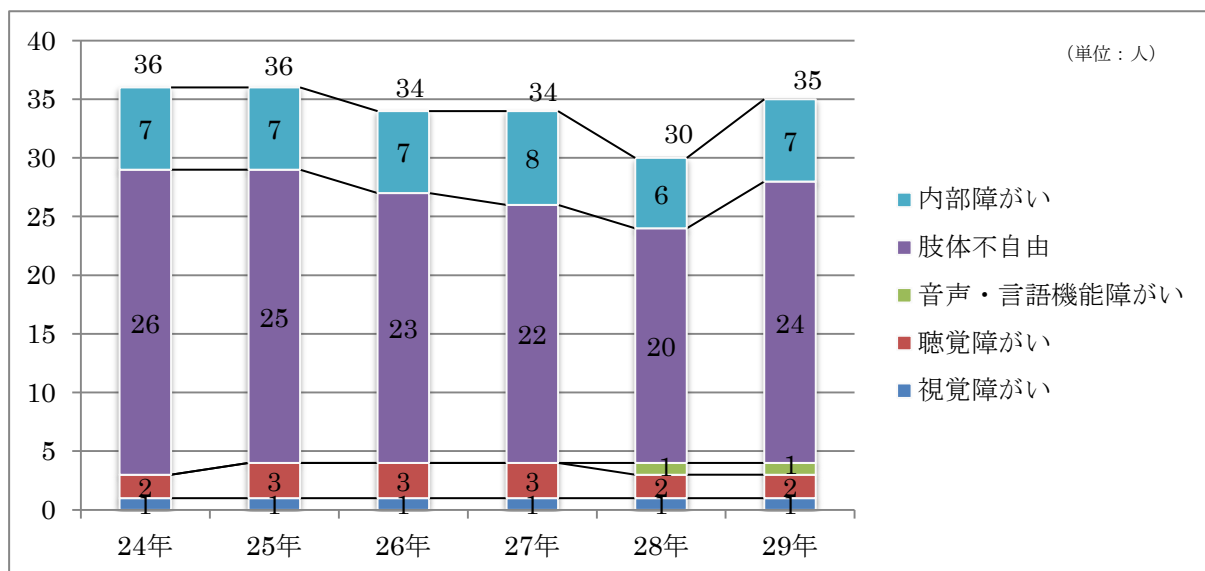
【18歳未満の身体障害者手帳所持者数の推移（等級別）】 (各年4月1日現在)

年度	等級別区分（人）						合計
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	
24	12	9	4	3	2	1	31
25	11	8	8	2	2	1	32
26	12	7	7	2	2	1	31
27	14	9	5	2	0	1	31
28	13	7	6	1	0	1	28
29	14	7	8	2	0	1	32



【18歳未満の身体障害者手帳所持者数の推移 (障がい別)】 (各年4月1日現在)

年度	障がい別区分 (人)					合計
	視覚障がい	聴覚障がい	音声・言語機能障がい	肢体不自由	内部障がい	
24	1	2	0	26	7	36
25	1	3	0	25	7	36
26	1	3	0	23	7	34
27	1	3	0	22	8	34
28	1	2	1	20	6	30
29	1	2	1	24	7	35



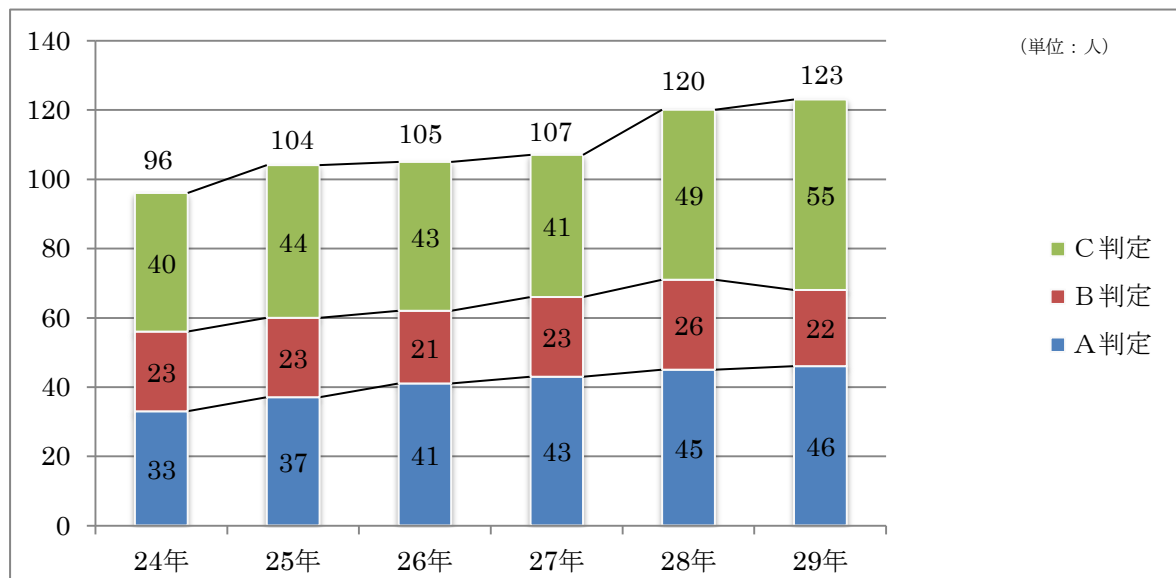
(2) 知的障がいのある方の状況

18歳未満の療育手帳所持者数は、平成29年4月1日現在、123人で、平成24年度からの5年間では28.1%（27人）の増加となっています。

障がい程度別では、軽度であるC判定が最も多く、全体の44.7%（55人）を占めています。また、B判定は、ほぼ横ばいですが、A判定とC判定が増加していることにより全体が増加しており、他の障害者手帳所持者数に比べ最も増加してきています。

【18歳未満の療育手帳所持者数の推移】（各年4月1日現在）

年度	程度別区分（人）			合計
	重度（A判定）	中度（B判定）	軽度（C判定）	
24	33	23	40	96
25	37	23	44	104
26	41	21	43	105
27	43	23	41	107
28	45	26	49	120
29	46	22	55	123

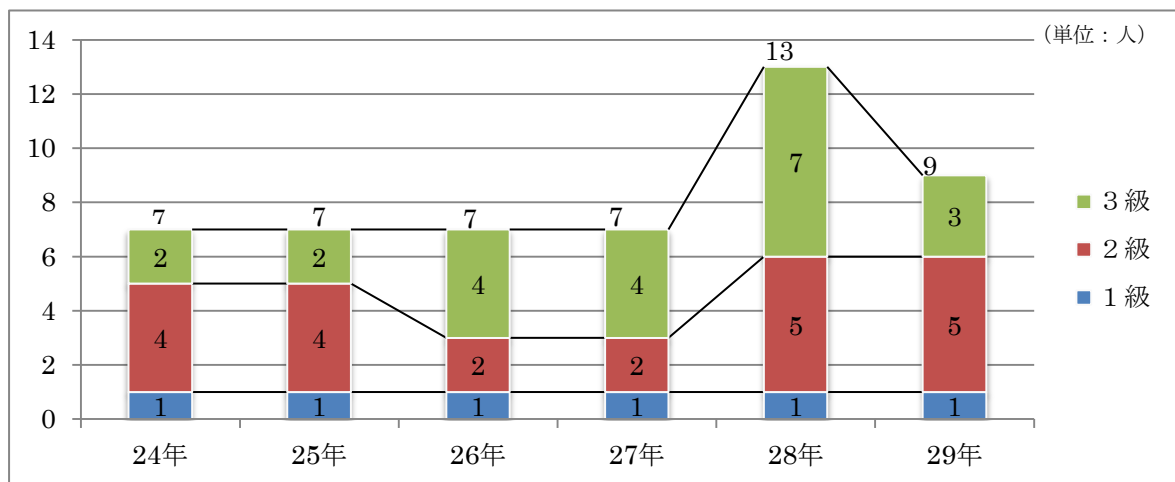


(3) 精神障がいのある方の状況

18歳未満の精神障害者保健福祉手帳所持者数は、平成29年4月1日現在9人であり、障がいの等級別では最重度である1級はわずかです。平成24年度からの5年間でもほぼ横ばい状態といえます。

【18歳未満の精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移】(各年4月1日現在)

年度	等級別区分(人)			合計
	1級	2級	3級	
24	1	4	2	7
25	1	4	2	7
26	1	2	4	7
27	1	2	4	7
28	1	5	7	13
29	1	5	3	9



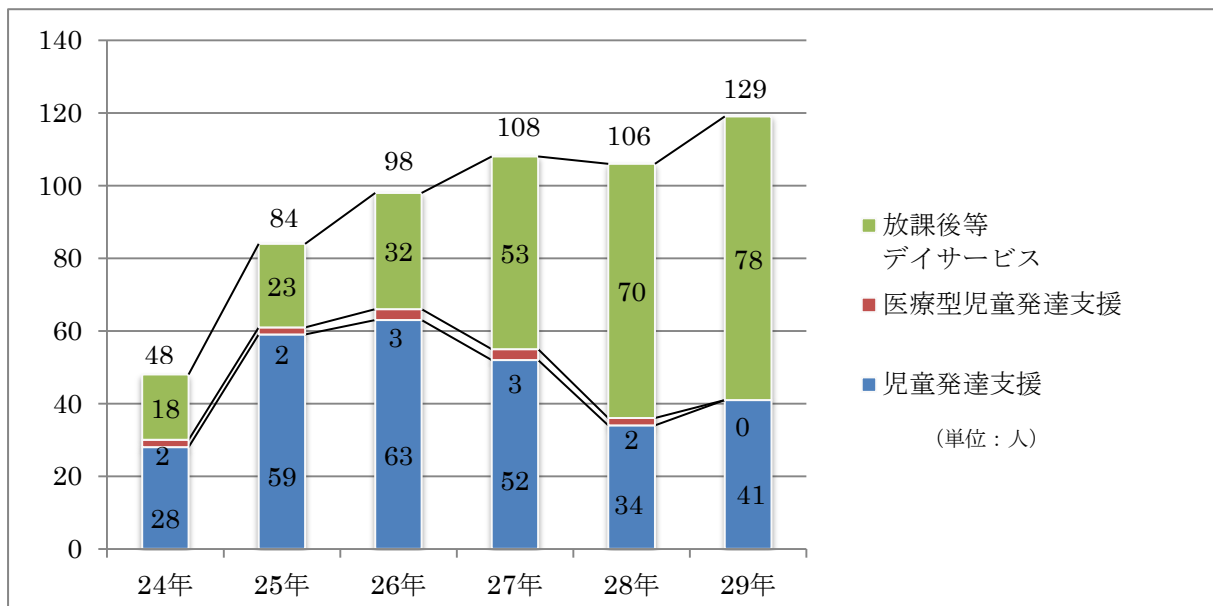
3 通所支給状況の推移

障害児通所給付受給者数は、平成29年4月1日現在、18歳未満人口に占める割合は、1.4%（129人）となっています。平成24年度から平成29年度までの推移をみると、平成24年度から増加傾向にあり、その中でも放課後等デイサービスは、平成24年度からの5年間で333.3%（60人）の増加となっています。

【通所支給状況の推移】

（各年4月1日現在 単位：人）

年度	児童発達支援	医療型 児童発達支援	放課後等 デイサービス	合計	増減率
24	28	2	18	48	-
25	59	2	23	84	42.9%
26	63	3	32	98	14.3%
27	52	3	53	108	9.3%
28	34	2	70	106	-1.9%
29	41	0	78	129	17.8%



4 アンケート調査の結果

(1) アンケート調査の実施概要

ア 調査目的

第1期東浦町障害児計画の策定を行うにあたり、障がい児の生活やサービスの利用実態及び意見・要望を把握し、計画策定や施策推進の基礎資料とするために実施しました。

イ 調査対象

平成29年8月1日現在、障害児通所給付受給者120名（児童数128名）

ウ 調査期間

平成29年8月7日（月）から8月25日（金）まで

エ 調査方法

郵送配布・郵送回収

オ 回収結果

82件（回収率64.1%）

(2) アンケート調査の結果概要

ア 項目ごとの傾向について

○ 利用者の「性別・年齢・家族状況」について

回答者の性別は、「男性」が21人で25.6%、「女性」が60人で73.2%と女性の割合が高くなっています。利用者の性別では、「男性」が66人で80.5%、「女性」が16人で19.5%と男性の割合が高くなっています。

利用者の年齢は、「未就学児」が31人で37.8%と一番多く、次いで「小学生」が26人で31.7%、「中学生」が16人で19.5%、「高校生」が9人で11.0%となっています。また、「未就学児」の多くは、町立なかよし学園に在籍しており、小中学生では、町内の小中学校に通学している児童が19人で45.2%います。

○ 障がいの状況について

「療育手帳を持っている」と回答した方は、65人で79.3%の割合になっています。「精神障害者保健福祉手帳を持っている」と回答した方は、3人で3.7%となっています。「障害児通所給付と合わせ、福祉サービスも受けている」と回答した方は26人で31.7%となっています。また、「手帳を所持していない」と回答した方は、7人で8.5%となっています。

○ 当時の状況について

子どもの障がいや発達の遅れについて気づいたきっかけは、「家族」が38人で46.3%、「保健センターの健診等」が32人で39.0%となっています。

障害児通所給付事業についての情報収集は、「親戚、知人・友人」が32人で39.0%、「役場、保健センター」が30人で36.6%となっています。

利用目的は、「他の子どもとの関わり」が68人で82.9%、「ルールを学ぶこと」が50人で61.0%、「遊びの体験」が49人で59.8%となっています。

○ 現在の状況について

現在、子どもの成長や発達で心配していることは、利用開始時と同じく、「集団での関わり」が49人で59.8%と一番多く、「就学等の進路」が39人で47.6%、「学校生活」が22人で26.8%となっています。

現在の困りごとは、「教育・進路」が45人で54.9%と一番多く、その他、「家計」、「仕事」、「住まい」、「家事」、「健康」、「親族の介護」、「保育」、「社会的偏見」と様々となっています。

悩みの相談相手は、「家族」や「友人等」の身近な人が中心になっており、その他、「保育園や学校の先生」に相談できている方が約半数いました。

○ 生活状況について

就学前の子どもは、ほとんどの家庭で「保護者」が保育していますが、小学生以上の子どもについては、「自宅で過ごす」や「障害福祉サービスを利用して過ごしている」と回答した方が多く、「学校のクラブ活動」や「児童館・アフタースクールを利用してしている」と回答した方は少数となっています。

○ 現在の利用状況について

障害福祉サービスの利用頻度は、週3.2日となっており、「平日」2.8日、「土日」0.3日と平日の学校下校後に利用している方が多くなっています。

利用している事業所の数は、「1箇所利用」が48人で58.5%、「2箇所利用」が16人で19.5%、「3箇所利用」が15人で18.3%、「4箇所利用」が3人で3.7%となっています。

利用状況は、「満足している」と回答した方が61人で74.4%いますが、「日数の増加を希望」と回答した方が10人で12.2%、「長時間のサービスを希望」と回答した方は、3人で3.7%いました。

○ 町内の事業所について

現在、町内には4つの放課後等デイサービス事業所があり、町内事業所を利用していると回答した方が、35人で42.7%となっています。「事業所の増加を希望」と回答した方は、26人で31.7%いました。

○ 保護者が望むことについて

子どもが保育園や学校に通ううえで、保護者が望んでいることは、「発達課題を考慮した環境整備」が42人で51.2%、「教師や他の児童の理解と配慮」が40人で48.8%となっています。また、「現在の状況に満足していない」と回答した方は、45人で54.9%となっています。

○ 子どもの将来について不安に思っていることについて

「子どもの修了・成人後の自立生活」について不安を感じていると回答した方が60人で73.2%、その前段階の「進路」について不安を感じていると回答した方が31人で37.8%となっています。また、「親亡き後の子どもの生活」を不安に思っていると回答した方が39人で47.6%となっており、特に障がいの子が複数いる家庭において不安に思う人が多い傾向となっています。

○ 大切だと考える支援について

「障がいや発達段階に合わせた課題や利用できるサービスなどの支援について学びを考える機会（講演会等）」が35人で42.7%と1番多く、次いで「家族の心理的サポート」が27人で32.9%、「家計に対する支援」が19人で23.2%となっています。

イ まとめ

子どもの発達の遅れや障がいについては、家族や乳幼児健診で気づいた方が多く、早期発見・早期療育へつなげられています。

今後も切れ目なくサービスを受けていける環境整備や支援体制を強化していく必要があります。

① 保育園や学校等では、子どもの特性や障がいの理解、配慮が不足していると感じている人が多く、各関係機関が発達課題を考慮した環境整備と情報連携を図りながら、包括的に支援していく必要があります。

② 家族や友人など身近な人に相談する人が多くいます。包括的な支援を行ううえで、障がいの種別や年代に応じた専門性の高い相談窓口が必要であり、相談窓口の周知や充実を図る必要があります。

- ③ 小学生以上の子どもは、自宅または障害福祉サービスを利用して過ごしている方が多く、学校のクラブ活動や児童館・アフタースクールを利用していない状況になっています。

今後、就労を希望する保護者が増加すると予想され、受け入れ体制の構築や地域での体制づくり等を強化する必要があります。

- ④ 進路や将来の自立について、心配している方が多く、障がい児のサービスから福祉サービスとの併用や将来的な移行がスムーズにできるよう、障がい児のライフステージに沿って、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する必要があります。また、障がい児だけでなく、家族の心理的サポートができる支援体制の整備を進めていく必要があります。